

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第46回

## 1.5°C目標実現の可能性を探る グローバル・ストックテイク

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

パリ協定では、2030年、2035年、2040年と、5年ごとに各国が「国別に決定する貢献 (Nationally Determined Contributions : NDCs) を提出することが義務付けられています。また、その間の2023年、2038年と、やはり5年ごとに、グローバル・ストックテイク (Global Stocktake : GST) と呼ばれる世界の気候変動への取り組みを国際評価する仕組みがあり、着実な行動強化を図るプロセスが組み込まれています。今年2023年のCOP28 (気候変動枠組条約第28回締約国会議) は、2年越しで進められてきたGSTの初の成果がまとめられる重要な年にあたります。

### 「パリ協定」策定時から認識されていた 1.5°C目標とのギャップ

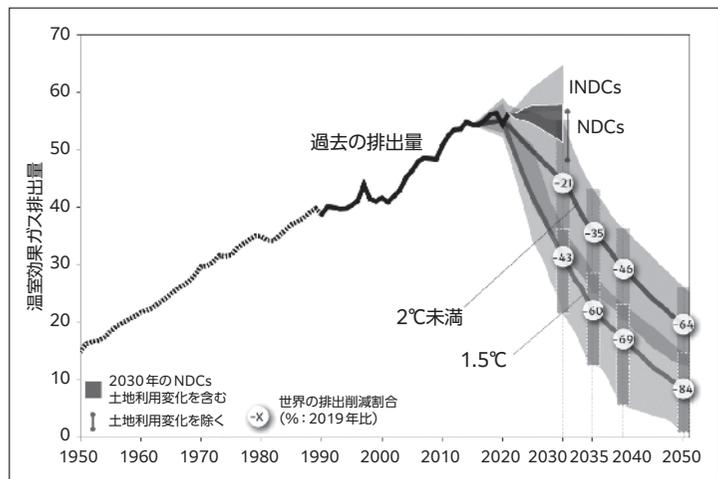
2015年に策定された「パリ協定」は、地球の平均気温の上昇を2°C未満、さらに1.5°Cに抑制することを目標に掲げましたが、その時点ですでに目標と現状との間に大きなギャップがあることが認識されていました。以来これまでの間、各国のネットゼロ目標の発表や2030年目標の引き上げなどもありましたが、2022年末の国連環境計画 (UNEP) の排出ギャップレポートでは、現行の政策を実施した場合

でも気温は2.8°C上昇し、各国が現在掲げている目標を達成した場合でも気温は2.4~2.6°C上昇すると指摘され、1.5°Cの気温上昇にとどめる道筋と現状の間には、依然として大きなギャップがあります。

### 統合報告書における Key findings (主要な結果)

GSTのプロセスは2021年にスタートし、「フェーズ1：情報収集」「フェーズ2：技術的対話」を経て、今年9月に統合報告書が取りまとめられました。そしてCOP28では、「フェーズ3：成果の検討」が行われ、政治的メッセージが発信される予定です。統合報告書では17の主要な結果が示されました。概略は一覧の通り

●過去の排出量と2030年の排出予測  
各国のNDC (国別目標)の水準は1.5°C・2°C目標のいずれにも全く届いていない。



出典：UNFCCC 技術的対話の統合報告書

です。

「気温上昇を1.5°Cに抑制する余地が急速に狭まっている」という指摘は、ある程度予測ができたことではあるとはいえ、そのまま受け止めるには厳しすぎる現実です。なぜならそれが意味することは、より深刻な気候災害の拡大と多くの人々に降りかかる悲劇であり、また、社会や経済の安定や平和を根底から突き崩す壊滅的な結果をもたらす世界だからです。だからこそ、これまでも何度も繰り返されてきた「より多くの野心的な行動と支援が必要」だとするGSTの指摘について、私たちは強い関心を寄せて真剣に向き合い、緊急性を持って応えていく必要があると思います。

## COP28で出される「政治的メッセージ」とは？

COP28ではGSTの締めくくりとしてどのような政治的なメッセージが発信されるのでしょうか。1.5°C目標の実現可能性は、2030年までの世界の排出量を半減させなければ完全に遠のいてしまいますから、今回のGSTの結果を受けて世界がどう行動をするのが、1.5°C実現のほぼ最後のチャンスとも言えます。ですからCOP28では、世界の国々の強い決意を引き出し、各国が次のNDC(国別目標)の策定において1.5°C目標と整合する政策や目標を大胆を強化することを必ず成し遂げるようなメッセージが発信されることが強く望まれます。

しかし一方で、政治的メッセージの内容に関わらず、大胆な行動の必要性はもう明白です。一覧の17の結果を見ても分かるように、指摘されていることは何年も繰り返されてきたことばかりじゃないですか！ 気候変動

### ●GSTの統合報告書の17の「主要な結果」の概略

- ① 行動は進んでいるが、さらなる行動が必要。
- ② 政府は気候強靱化と低排出の開発を主流化するシステム変革を支援することが必要。
- ③ 急激な変化は破壊的。包摂と公平性に焦点を当てれば行動と支援を高められる。
- ④ 排出経路はパリ協定と不整合。気温上昇を1.5°Cに抑制する余地は急速に狭まっている。
- ⑤ 世界の温室効果ガス排出量を2019年比2030年43%削減、2035年60%削減、2050年ネットゼロにするためには、より多くの野心的な行動と支援が必要。
- ⑥ ネットゼロ達成には、全セクターのシステム変革が必要。再エネ拡大、化石燃料の段階的廃止、森林破壊の終了、非CO<sub>2</sub>ガス排出削減、需給両方の対策実施など。
- ⑦ 公正な移行は、より強固で公平な緩和の成果を支援できる。
- ⑧ 経済多様化は対応措置の影響に対処するための重要な戦略。
- ⑨ 適応策の強化と損失と被害の取組の強化が緊急に必要。
- ⑩ 適応行動や支援の野心は高まるが、断片的、漸進的で、セクター特化で、地域間不平等である。
- ⑪ 地域性や人口、優先課題に基づいて進められれば、適応行動と支援の適切性と有効性が向上。
- ⑫ 損失と被害への対応は、気候と開発の両政策における緊急な行動が必要。
- ⑬ 適応と損失と被害のための資金アレンジメントは、革新的な資金源から急速に拡大される必要性。
- ⑭ 途上国の気候行動への支援拡大には、国際的な公的資金の戦略的な投入が必要。
- ⑮ 数兆ドル規模の投資を大規模にシフトさせる官民の資金の流れを作ることが必要。
- ⑯ 途上国支援には、新技術の革新・開発・移転の加速とともに、既存のクリーン技術の迅速な展開が必要。
- ⑰ 能力構築は持続的な気候行動の達成の基盤。国主導でニーズに基づく効果的な協力が必要。

出典：UNFCCCのGST技術的対話の統合報告書より筆者作成

に関する政府間パネル(IPCC)の第6次評価報告書によって、とてつもなく厳しい科学の現実を突きつけられたはずで。

何をしなければならないかという情報は、すでに十分すぎるぐらいに受け取ってきました。問題は、それに耳を傾けない私たち人間社会です。GSTに重要な意味があるとするならば、この世界の無責任体質に対し、これ以上の見て見ぬふりを許容せず、大胆な行動に本格着手するための最大級の警鐘を鳴らすことでしょう。

今後の命運は、GSTそのものではなく、そこから国際社会が決意を固められるかにかかっているのです。📌